

【寄稿】

日本関係の人文社会科学系研究の再生のために

落合由治

淡江大学日本語文学科教授

1. はじめに

日本では明治時代に、近代の教育制度が形成され大学制度がその中に位置づけられたとき、日本の近代特有の問題がいくつか生じた。天野郁夫（2009）によれば、日本で生まれた近代の大学には以下のような特徴が見られる。

（1）帝国大学は外国語学習によって欧米の知識を取り入れて、世界の先端に比肩することを目的としていた。

（2）そのために、大学予科として高等学校が設けられて外国語教育を中心におこなった。

（3）大学予科である高等学校に入る学生を選抜するために中学校が厳しい入学試験で学生を集めるようになった。

以上のような経緯で日本は世界でも類を見ない厳しい入学試験で受験者を選抜していく近代の教育制度が明治後半に確立した。¹また、帝国大学の制度によって、そこに入れない学生のために専門学校が発展し、さらに多数の学生を受け入れる私立専門学校が発達し、それが現在まで続く日本の大学の特徴になっている。²

帝国大学とその予科である高等学校は、効率的に細分化によって欧米の先端知識を紹介するために文科理科商科医科工科農科等に分けられ、各専門は講座に分かれ、現在の日本の大学のような相互

¹ 日本の近代における高等教育制度の変遷を整理している天野郁夫（2009）『大学の誕生（下）—大学への挑戦』中公新書 P219-220 参照。

² 同上 P220 参照。

に関係のない文系社会系理系の学科単位の大学制度が生まれた。中学からの進学者は成績で各学校に進学する形で振り分けられ、現在のような学校間ランキングがすでに明治期後半には存在するようになった。³

こうしたランキングと選んだ学科によって、職業の振り分けも行われるようになり、「官」「公」「民」という学校ランキングの元で進学者のサラリーマン的な各種近代的職業への振り分けが進んだ。

⁴現在の日本の大学制度とその教育内容は、100 年前にできたこうした制度を基本的に継承し、その社会的機能も変化していないと考えられる。日本の大学制度は、基本的に官公庁、学校、各種企業等の近代的組織で働く各種の業務を担うサラリーマンの育成選抜を行うもので、欧米の大学に見られるような多様な理念や教育目標あるいは職業の選択肢を成立時から持っていなかったのである。⁵

近代化が遅れた近代の日本では、このように専門を細分化し、その狭い分野の専門知識を進んだ欧米から吸収することで近代化が成功したとも言えるが、しかし、文明状況がまったく変化している現在では、こうしたすでにあるものを吸収するための高等教育モデルや人材育成モデルはすでに時代遅れとも言える。

日本語教育関係した部分に、話題を限定するが、主に言語表現を研究の資料や対象にしてきた従来の日本の人文科学系、社会科学系研究では、その明治以来の細分化された分野の発展の中で次第に自身の扱う研究対象を自明のものと固定し、その分野が扱っている研究対象や社会的機能や意義などについても、自身の学問体系の中

³ 同上 P223-246 参照。

⁴ 同上 P247-256 参照。

⁵ 欧米の大学の成立と設立理念については、国立大学財務・経営センター（2010）『大学の設置形態に関する調査研究』国立大学財務・経営センター報告 13 号 www.zam.go.jp/n00/pdf/ni007010.pdf 参照、また、欧米の大学理念については佐久間美帆（2013）「東大とは違う、米国流リベラルアーツの衝撃」『東洋経済 ONLINE』<http://toyokeizai.net/articles/-/13612> 等を参照。

では疑う必要のない客観的対象でありまた無前提に価値があるものとして考えられてきたと思われる。こうした各専門分野の研究や調査の前提を知ることが、現在、情報リテラシーの基本と考えられている。⁶しかし、実際に、一種の固定した学術情報を出発点にして、個人であれ組織であれ、ある主体が自ら新しいな成果を生み出そうとする場合には、こうした細分化された前提が一種の制約や前例として強いバイアスになってしまう危険性を無視することはできない。従来の日本語教育や日本語学での言語表現研究は、その言語資料あるいは作品が位置づけられる社会的ジャンルはもちろん、その表現を生み出した言語主体とその表現意図、またその言語資料あるいは作品が対象にしている場面や受容者、さらには意図が達成されたかどうかの効果などを捨象することで成り立つ、一般的な言語表現であるラング(言語)に限定して研究を進めてきた。

西口光一(2013)は、ミハイル・バフチンの言語論によって、ソーシャルのラングに基づく言語観のモデルは、シャノン&ウィーバーのモデルから理解できると捉えている。⁷

今までの文科系社会系の研究は、基本的には研究の資料になる通時的共時的資料から、一般的な言語表現であるラング(言語)に限定して、語や文の例を集め、その意義や用法、要素間の関係などを記述することで教育をおこない、研究成果を生み出してきた。⁸

⁶ 各研究分野の専門辞書や雑誌あるいはデータベースにその分野の研究の対象、方法、テーマ、用語、課題、意義などその分野が成立する根拠が整理されて提示されている。情報リテラシーについては戸田光昭(1998)「研究のための情報:研究情報の特性、対象ならびに収集法(<特集>研究と情報)」『情報の科学と技術』48-4P214-219、小柳和喜雄(2003)「情報教育の可能性をリテラシー研究から読み解く」『奈良教育大学紀要:人文・社会科学』52-1P255-270参照。

⁷ 西口光一(2013)『第二言語教育におけるバフチンの視点—第二言語教育学の基礎として』くろしお出版 P29 参照。

⁸ 日本語学では、近年、研究分野の成熟に伴う関連分野や周辺への広がり指摘されている。これは、現在のパラダイムの中心的研究領域がほぼ飽和している状況と考えられる。野田尚史(2012)「総説(<特集>2010年・2011年にお

その前提には、シャノン&ウィーバーのコミュニケーション・モデルのように、情報源の情報は一義的に目的地である研究者に、ノイズがなければ再現されているという一種の憶断がある。しかし、逆に研究の資料になる通時的共時的資料の中からさまざまな特徴を捨象抽象して一般的な言語表現であるラング(言語)を取り出してきた結果、その成果は、シャノン&ウィーバーのコミュニケーション・モデルで理解できる極めて狭い範囲に限定されていることになる。たとえば、現在、日本で使われている辞典・事典類や学習用参考書等は、五十音順や概念分類順に項目が配置され、見出しは基本的に語、文型、概念であり、それに対応する定義、字義、語義が用例や図解とともに載せられている。学習でも研究でもこうした資料が知識の工具として疑われることなく使用されている。こうした辞書の編集の歴史は、比較的狭い限定された範囲で知識を集積する方法としては有効であり、文字通り文科系社会系の研究の歴史であったとも言える。

図1 シャノン&ウィーバーのコミュニケーション・モデル例



9

ける日本語学界の展望)』『日本語の研究』8-3P1-4 参照。

⁹ 人間と機械のコミュニケーションをテーマにした TV アニメ版『攻殻機動隊』について東京大学の駒場祭で行われた対談にも同じ話題が取り上げられている。瀬名秀明&櫻井圭記(2006)「オリジナルとコピーのはざまでーゴーストが宿る場所ー」の図を引用。

<http://sci.digitalmuseum.jp/project/gis/mayfes/communication>

しかし、現在のようにグローバル化と情報化が進み、非常に多様な分野や領域が複合しなければ、組織や社会が維持できない新しい文明の段階に入ってくると、こうした文科系社会系の方法は、実態にそぐわないものになってきている。外国語学習や研究で役に立つのは、実はどこでどう使うのか、どのようにその語や文、あるいは概念を用いるのかという運用のための情報である。その表現を使うために必要な、社会的ジャンル、表現意図、使用場面や目的、対象者、効果、ポライトネスの度合いなど、使用のために有益な情報は現在の文法書でも辞書でもほとんど説明されていない。¹⁰ 研究面で言えば、なぜこうした研究上の考え方や概念が生まれたのかという背景や研究史、それを生み出してきた研究方法や思想、応用できる対象などは、ほとんど説明されていない。実際に自分の研究のためにヒントになる情報は限られている。運用は自分で考えるべきという学界の通念は当然のものとは言えるが、今、文科系社会系の教育や研究で提供されている内容は、実際にある文章を読んだり、談話や会話中に出てきた知らない表現を確認する、つまり、他者の使用した表現を理解し受容することには有益でも、自分が表現者ある

.php

¹⁰ 日本語教育に限ってみると、日本語学習における大きな問題点のひとつが辞書使用である。現在の日本語辞典では用法や場面、類義語との違いがわからないなどの問題が起こり、日本語学習者はさまざまな工夫をして対応している。鈴木智美(2013)「日本語学習者のための辞書使用のスキル養成のポイント:留学生の辞書使用に関するアンケート調査自由記述欄の SCAT による質的分析を通して」『東京外国語大学論集:area and culture studies』86P131-158、鈴木智美(2014)「中上級日本語学習者の作文過程における辞書使用—辞書使用の詳細を可視化するデータベース作成に向けて—」『東京外国語大学留学生日本語教育センター論集 (Bulletin of Japanese Language Center for International Students)』40P15-33 参照。現在、日本語教育では学習者用各種コーパスの作成で従来の辞書では対応できなかった表現運用に関する課題を解決しようとしているが、日本語教育で用いる文型や用法は現在の品詞論では表現単位として認められないため、いわゆる文法や用法事項は記述しにくい。運用を中心にした記述のパラダイムの変更が必要になっている。

いは研究者としてその表現を使って書いたり、話したり、さらには認識を深めようとする場合には、その使用や運用モデルの提供はほとんどなされていないため、新しい分野や成果を生みだしていく基本的方法や発展の可能性が欠如しているとも言える。これは、その情報や知識が生まれてきた起源を見直して新しい問いを立てたり、社会的に活用したりすることで新しい創造に繋げていく道が日本の人文系社会系では特に十分ではないことの写像とも言えよう。¹¹

日本の人文科学系、社会科学系の教育に、創造性、クリエイティブ性、キャリア性が社会的に要求される時代が到来し、教育内容や研究内容に社会的需要を満たし社会的要請に応える対応が求められている現在、従来のように自身の学問分野の専門家の中で専門的知識が共有され理解できればよいという時代は終わり、今後は、専門家に対してばかりではなく、それをどう具体的に生活や教育で運用するのか、得られた知見は社会的な表現ジャンルの中では何に活用できるのか等々、そうした視点で人文社会科学の知見を見直していく必要が生まれてきていると思われる。¹²

¹¹ 創造性から見た情報リテラシーの限界が指摘されている。一例として、新見慎子(2014)「学士課程学生による研究の促進における大学図書館の役割:カリフォルニア大学バークレー校の事例調査」『Library and information science』71P51-74、井田浩之(2014)「「知識創造型」の情報リテラシー教育の構築に向けて(〈特集〉情報リテラシー)」『情報の科学と技術』64-1P8-14参照。また、山口一男(2015)「国立大学改変問題によせて一何が本当の問題か」『HUFFPOST-SOCIETY』http://www.huffingtonpost.jp/kazuoyamaguchi/university_b_8131602.html (2015年12月25日閲覧)

¹² 周知のように2012年、日本では文部科学省が大学のガバナンス強化と機能の再構築として「1. 大学教育の質的転換、大学入試改革、2. グローバル化に対応した人材育成、3. 地域再生の核となる大学づくり、4. 研究力強化」等を柱とした「大学改革実行プラン」を発表し、現在そのスケジュールに従って日本の国公立大学ではさまざまな取り組みが行われている。文部科学省「大学改革実行プラン」

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/1321798.htm (2015年8月28日閲覧) 方向自体の是非については、多様な議論があるが、欧米の大学では文系理系の枠は日本とは全く異なっている。明治時代に形成された日本で

2. 社会的ジャンルにおける表現単位

本論文では、実際に表現の構成や方法を学び、それを生かして自分の生活や仕事に応用するという点から日本語学および日本語教育で扱っている言語表現の単位を見直してみたい。具体的な言語活動およびその結果を考察する場合、その言語表現が実際にある主体によって具体的目的のために使われる社会的ジャンルでの運用を抜きにして、言語表現だけを取り出して考えることはできない。本論文では、具体的な言語の使用場面をジャンルと考え、具体的なジャンルでの言語表現を考えてみたい。対話性の原理によって、言語を社会的に用いられているジャンルの中で捉えようとしたミハイル・バフチンは、ジャンルについて以下のように述べている。

われわれは一定のことばのジャンルでもって話す。つまり、われわれの発話はすべて、〔発話の〕全体を構築するための比較的安定した一定の定型的形式をもつ。われわれは話しことば（ならびに書きことば）のジャンルの豊かなレパートリーをもつのである。…われわれは多様なジャンルで話していながら、それらのジャンルの存在には少しも疑問を抱かない。ごく自由なうちとけた会話にあってすらも、われわれは自分のことばを、一定のジャンル形式にしたがってつくり上げているのである。それは月並みな紋切り型の形式のこともあれば、より柔軟で可塑性をもつ創造力に富んだ形式のこともある（日常のコミュニケーションも創造的なジャンルをもつ）。¹³

バフチンが述べているように、言語は社会文化的にその社会で

絶対視されているこうした学術ジャンル細分化の枠組みの「古さ」は、認識する必要がある。こうした日本の学術ジャンルの問題点については、山田順（2013）「日本人の的外れな「リベラルアーツ論」」『東洋経済 ONLINE』
<http://toyokeizai.net/articles/-/13697>,
<http://toyokeizai.net/articles/-/13769>（2015年12月25日閲覧）を参照。

¹³ ミハイル・バフチン/佐々木寛訳（1988）「ことばのジャンル」新谷敬二郎他訳『ミハイル・バフチン著作集 8 ことば 対話 テクスト』新時代社参照。

固有なそれぞれのジャンルの中の定型、スキーマに従って使用されることで、多様で具体的な社会のさまざまな場面や分野の言語表現として機能している。談話・会話と同時に書記言語でも、具体的ジャンルを持った言語表現（例：手紙やメール、社内外文書、公用文書、学術論文、各種メディア、各種出版物、ニュース・報道、小説などの言語芸術等等）を考えると、各ジャンルによって目的や表現意図に応じて同じ日本語の文型や語彙を用いていても、どのような文をいかなる順序で配置して何をどう書くかという具体的言語表現には、一定の慣習や暗黙の前提、あるいは学校や仕事の教育で教えられる定型、モデルが存在している。情報通信技術の発達による現代の新しいマルチジャンルのジャンルは勿論、従来から発達していた印刷メディア等のテキスト、文書・手紙などの表現ジャンルでも、各ジャンルである目的を持って具体的な相手に言語表現を用いる場合、そうした常識として表現者が従わざるを得ない定型、モデルがあるのはいずれも同じである。¹⁴ 本論文では、そうした各ジャンルが持っている定型、モデルを基本的なテキストの単位と見なすことにする。たとえば、写真入りの新聞記事ならば、写真、その説明文そして見出しから記事までの全体がひとつのテキスト単位になり、学術雑誌ならば見出しから最後の資料や参考文献までの全体がひとつのテキストになる。

現在の日本の人文系社会系の研究は、元もとラングを対象にしていたため、こうした社会的ジャンルを持たない言語しか、扱うことができない。現在のグローバル化の進展状況の中で、日本の文科系社会系の研究の閉鎖性が非常にクローズアップされてきていることに、この問題は深く関係している。なぜなら社会的ジャンルで使われている様々な言語非言語表現こそ、多様な個々の民族・文化社会の文化そのものであり、それはジャンルと切り離してはまったく

¹⁴ 印刷メディアのジャンルに固有な言語表現の考察例は、落合由治(2013)「ジャンル性における引用表現—新聞社説における表現構成とその機能」『台湾日本語文学報』34P227-252 参照。

意味をなさない表現だからである。しかし、日本の人文系社会系が扱っている言語表現は、もともとジャンルを持っていないため、多様な個々の民族・文化社会の文化そのものであるような言語非言語表現を理解する方法も視点も欠如していることになる。

日本の人文系社会系の学科に「国際」「文化」などの名称が多く付けられている¹⁵にも関わらず、それらが日本の国際理解や交流にほとんど寄与していない原因のひとつは、ジャンルと切り離してはまったく意味をなさない多様な個々の民族・文化社会の文化そのものである各社会の社会的文化的ジャンルを帯びた表現を理解する道が、日本の大学ではその学科分類の原理から基本的に閉ざされていることにあると言っても過言ではないであろう。

3. 表現ジャンルとしての人文系社会系研究

小説などの芸術的テキストジャンルは、現在の日本の大学改革でも文科系学科が統廃合の一番の中心に置かれているように、実用とは無縁のほとんど社会的には応用性のないテキストと見なされているが、他の先進諸国と比較して見てもそうした見方はかなり無見識な評価と思われる。一例として、成功例として評価されているイギリスの文化政策を見ると、イギリスは芸術的テキストに関わる分野や活動をなるべく広く取り上げて、2000年代から現在までクリエイティブ産業育成を目指そうとし、それが教育改革と連動している。イギリスで、取り上げられたクリエイティブ産業とは、個人の創造性、スキル、才能に基づいて、知的所有権によって社会的価値を生産し、雇用を促進する産業で、具体的には、広告、建築、美術品、工芸、デザイン、ファッション、映画、ゲーム、音楽、演劇、出版、ソフトウェア、テレビラジオの13分野が挙げられるが、同

¹⁵ 落合由治（2014）「日台の「文化」関係大学学科名の表現構成—社会系文科系研究ジャンル語彙の比較文化論的展望」『台湾日本語文学報』36P131-156 参照。

時に、観光、美術館、博物館、劇場、展示会や博覧会、スポーツなどとも密接な関係がある。日本の大学では、これらの分野は個々別々の学科の対象か、まだ大学の研究対象にはなっていないジャンルで、かなり大きなパラダイムの転換が必要であることがわかる。ただ、これらのジャンルは制作物を生み出す背景に文学、歴史、哲学、外国語などの人文科学系の教養がなければ魅力ある作品を生み出すことは難しい分野である。一方、日本でもイギリスに見習って「クール・ジャパン」戦略が実施されているが、そこではファッション、食、生活空間、観光、ご当地名産、ポップカルチャー、音楽、出版物、映像作品の9ジャンルが取り上げられている。イギリスの場合は文化的教養という共通点が浮かぶのに対して、日本の場合は、食、生活空間、観光、ご当地名産などむしろ生活技術や物質的環境という面が全面に出ており¹⁶、大学改革での文科系学科の統廃合が当然視されたことと合わせると、文化の基本要素が理解されておらず、物づくりを文化製品で代替しようとしているようである。イギリスでは政府よりも民間のNGO等が文化産業育成の支援基盤になっているように、こうした状況に対して、小説などの芸術的テキストジャンルの機能や価値を、そうした生活技術や物質的環境と組み合わせることで新しい可能性を日本の大学では提起する、そうした試みが求められているであろう。

日本の言語文化にはどのような価値を見出すことができるか、幾つかの方向性をあげることができる。

(1) マーケティングとの接点

現在、マーケティングにおいてストーリーの重要性が注目を集めている。すでに、ビジネスの現場に活用されており、たとえば、中小企業相手のコンサルティングを業務にしているビジネス・ソリ

¹⁶ 数永信徳(2014)「クールジャパン戦略と英国クリエイティブ産業政策の再検証-総務省」総務省情報通信政策研究所
<http://www.soumu.go.jp/iicp/chousakenkyu/data/research/survey/telecom/2011/140919kazunaga.pdf>(2015年8月28日閲覧)。

ューション(株)は、以下のようにビジネスにおけるストーリーの価値を述べている。

□「体験」を売る

ストーリーはさまざまな場面で使われています。

通販では特にセールスレターの良し悪しで売上げが決まってきます。

このセールスレターの内容のほとんどが物語風に書かれています。

商品そのものを売るのではなく「〇〇のある毎日の生活シーン（場面）」

例えば、セブンイレブンは店内にはいろいろなモノを並べてありますが、モノを売っているのではなく、急に何か欲しくなったとき「5分以内で買えて、いつでも買える」というコンセプト。

「峠の釜飯」で有名な弁当屋さんは横川駅（信越線）という閑散とした駅で1日に6000食を売るそうです。

そして、一人が平均2～3個、多い人だと5個以上も買うとのこと。

弁当そのものを売っていれば、空腹を満たすためということになり、1個で十分なはずでコンビニで買って、持ち込むことでもいいはず。

お客さんはモノとしての弁当を買っているのではなく、「旅情」という味わいを体験（コト）したいからです。

そして、この旅情の体験を友人や家族にも味わせてあげたい気持ちから複数個買うのです。

これらの事例からも分かりますが、人は体験（experience）というストーリーを思い描くのです。

先程も述べたように、ストーリーはプレスリリース、セールスレター、セールストーク、会社案内（社名の由来、会社の理

念) などにも使われます。¹⁷

以上のように、体験を語る、出来事を語るなどのストーリーは、ビジネスに応用されて、販売される商品やサービスに対する空想を喚起し、それを使用することで生まれる可能性を消費者に提示している。これは、まさに文科系社会系が扱ってきた文学、歴史、同時代史、民族誌、異文化などの対象での研究がそのまま応用できる分野と言える。また、現にある様々なビジネスに対する取材から、新しいストーリーを産み出す基盤になる方法と参照体系が実は文科系社会系の研究に含まれているのである。

(2) 感性によるビジネス活動

現在では様々な社会的活動やビジネスに感性が求められている。現在、日本では安倍政権下でクール・ジャパン政策が進められており、クリエイティブ産業の振興育成が行われている。¹⁸その中で、先進的だった取り組みの一つは、「感性価値創造イニシアティブ」の試みで、「作り手の感性に由来するこだわりやスピリットが、ものやサービスに息づき生活者に語り始めるとき、つまりは「もの語り」として生活者の感性に訴え、感動、共感、共鳴を得たとき、それは特別の経済価値を生み出していく。本イニシアティブでは、ものづくり等において、感動、共感を呼ぶという価値軸を提案する」というコンセプトで、感性を生産に従事する第一次、第二次産業産業に取り入れる試みが2007年から2010年までなされた。¹⁹現在は、一般社団法人ニューオフィス推進協会でその活動が継続されて

¹⁷ ビジネス・ソリューション㈱「人はストーリー（物語）に感動する」
<http://www.business-sol.jp/category/1868819.html> (2015年12月25日閲覧)

¹⁸ 通商産業省「クールジャパン／クリエイティブ産業」
http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/creative/index.html (2015年12月25日閲覧)

¹⁹ 通商産業省「感性価値創造活動の推進」
http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/creative/kansei.html

いる。²⁰

具体的には、知的生産性をあげる会社でのコミュニケーション活動とオフィスデザインを提案して、より顧客とコミュニカティブに討論を進めながら、新しいアイデアをまとめていく手順を事例を通して、コンサンティングしている。²¹

まさにコミュニケーション活動そのものを、社会的活かしていく方向でビジネスでの経済的メリットを産み出そうとしており、文科系社会系の持っているコミュニケーション活動に関する知識とノウハウが社会的現場と接点を持っている端的な事例と言える。

(3) デザイン思考

現在では文科系社会系の持つ高度の抽象的な概念体系は、デザイン思考の形で表現され、それが社会的場面で応用されるようになっている。デザイン思考とは以下のような創造性を高める様々なコミュニケーション活動のシステムである。

IT 産業でのイノベーションを報道している BUILD INSIDER (2014) は、アメリカで始まった「デザイン思考」について、以下のように紹介している。

デザイン思考の代表的な事例として挙げられるのが、アップル (Apple) 社の iPod である (中略)。開発体制として、社内の開発者と社外のデザイン専門家や心理学者、人間工学の専門家など、35 名が共創し、11 カ月足らずの短期間で開発が行われた。

そのプロセスは、競合他社の製品分析とユーザーがどのように音楽を聴いているのかを徹底的に観察することから始まった。そこから、ユーザーの多くが CD から PC へ音楽を保存し、そ

²⁰ 一般社団法人ニューオフィス推進協会

<http://www.nopa.or.jp/index.html>

²¹ 通商産業省「クリエイティブ・オフィス」

http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/consumer_goods/downloadfiles/co0310.pdf

れをプレーヤーに移すことを手間に感じていることが発見され、「どこでもその場で選んだ音楽を聴きたい」というユーザーの潜在的ニーズを導出した。そして、「音楽の聴き方に革命を起こす」「全ての曲をポケットに入れて持ち運ぶ」といったコンセプトが生まれ、回転する円盤のマウスにより画面の変更操作できるスクロールホイールや iPod と PC を自動同期させる auto-sync、といった斬新なアイデアを具現化していった。²²

具体的には顧客と話し合うプロセスをシステム化して、相手のニーズを具体化し、それを討論しながら、顧客の求めている製品のプロトタイプを形成する手法である。

こうした手法も、実は人文系社会系が蓄積してきた様々な研究法や質的量的な分析手法がそのまま応用できる、まさに言語活動によるイノベーションのプロセス化、システム化である。

以上、三つの事例を挙げたが、現在の日本の高等教育、そしてそれを多かれ少なかれ模倣して形成された東アジアの教育システムにとっては、いずれも今まで視野に入れて来なかった社会的ジャンルや分野との協働が新しい可能性に繋がることを示している。人文系社会系は、経済的実利とは関係がないという議論自体が、実は今までの慣習に拘束された先入観と憶断によって生まれた議論であることを、現在の社会の活動は提示している。

4. おわりに

冒頭に述べたように日本の高等教育は今から1世紀以上の近代に形成された学術ジャンル分類を未だに踏襲しており、それはその手本となった欧米の理念と分類とはまったく異なって、先端知識を最も効率よく模倣するために作られた、基本的に模倣と学習のための高等教育モデルであった。当然、オリジナルな創造性が求められ

²² 須藤順 (2014)「デザイン思考」『BUILD INSIDER』
<http://www.buildinsider.net/enterprise/designthinking>

る 21 世紀の社会においては、そうした模倣と学習という原理で組織されたシステムだけでは、高等教育としての十分な機能を果たし得る基本的性格を持っていない。

また、従来の人文系社会系の研究が依拠していたコミュニケーションの原理が、ソーシャルのラングに基づく社会的ジャンルを捨象した一般性を対象するものであったため、実際に社会的場面で用いられている具体的なジャンルのある言語非言語表現を十分に扱うことができないことも、日本の人文系社会系の研究の大きな欠陥になっている。

しかし、具体的ジャンルのある表現を研究や教育の中心にすれば、現在の社会的場面で応用されている、ストーリー、感性、デザインなど現在、すでにビジネスや社会活動で応用が始まっている人文系社会系の研究が元もと研究対象にしていた知識や方法が応用できるようになる。それは、同時に今までの細分化された大学の学術ジャンルの枠組みを越えてゆく動きを産み出し、大学での教育と研究の活動を再編成するものになる。非常に多くの可能性が、その新しい人文系社会系の教育研究からは産み出されるに違いない。現在、日本で、また今後東アジア圏で始まる大学再編の厳冬期ともいえる深刻な環境には、その意味では、すでに春の兆しを見通すことができる展望が開かれている。

【注記】 本論文は、科技部專題研究計画 MOST 103-2410-H-032-047 -MY2 による成果の一部である。

天野郁夫（2009）『大学の誕生（下）—大学への挑戦』中公新書
井田浩之（2014）「『知識創造型』の情報リテラシー教育の構築に向けて（〈特集〉情報リテラシー）」『情報の科学と技術』64-1P8-14
一般社団法人ニューオフィス推進協会

<http://www.nopa.or.jp/index.html>

落合由治（2013）「ジャンル性における引用表現—新聞社説におけ

- る表現構成とその機能」『台湾日本語文学報』34
- 落合由治 (2014) 「日台の「文化」関係大学学科名の表現構成—社会系文科系研究ジャンル語彙の比較文化論的展望」『台湾日本語文学報』36
- 数永信徳 (2014) 「クールジャパン戦略と英国クリエイティブ産業政策の再検証—総務省」総務省情報通信政策研究所
<http://www.soumu.go.jp/iicp/chousakenkyu/data/research/survey/telecom/2011/140919kazunaga.pdf> (2015年8月28日閲覧)。
- 国立大学財務・経営センター (2010) 『大学の設置形態に関する調査研究』国立大学財務・経営センター報告13号
www.zam.go.jp/n00/pdf/ni007010.pdf
- 小柳和喜雄 (2003) 「情報教育の可能性をリテラシー研究から読み解く」『奈良教育大学紀要・人文・社会科学』52-1P255-270
- 佐久間美帆 (2013) 「東大とは違う、米国流リベラルアーツの衝撃」『東洋経済 ONLINE』<http://toyokeizai.net/articles/-/13612>
- 鈴木智美 (2013) 「日本語学習者のための辞書使用のスキル養成のポイント: 留学生の辞書使用に関するアンケート調査自由記述欄の SCAT による質的分析を通して」『東京外国語大学論集: area and culture studies』86P131-158
- 鈴木智美 (2014) 「中上級日本語学習者の作文過程における辞書使用—辞書使用の詳細を可視化するデータベース作成に向けて—」『東京外国語大学留学生日本語教育センター論集 (Bulletin of Japanese Language Center for International Students)』40P15-33
- 須藤順 (2014) 「デザイン思考」『BUILD INSIDER』
<http://www.buildinsider.net/enterprise/designthinking>
- 瀬名秀明 & 櫻井圭記 (2006) 「オリジナルとコピーのはざまで—ゴ

- ーストが宿る場所一」
<http://sci.digitalmuseum.jp/project/gis/mayfes/communication.php>
- 通商産業省「クールジャパン／クリエイティブ産業」
http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/creative/index.html (2015 年 12 月 25 日閲覧)
- 通商産業省「クリエイティブ・オフィス」
http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/consumergoods/downloadfiles/co0310.pdf
- 通商産業省「感性価値創造活動の推進」
http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/creative/kansei.html
- 戸田光昭(1998)「研究のための情報：研究情報の特性，対象ならびに収集法(<特集>研究と情報)」『情報の科学と技術』48-4P214-219
- 新見慎子(2014)「学士課程学生による研究の促進における大学図書館の役割：カリフォルニア大学バークレー校の事例調査」『Library and information science』71P51-74、
- 西口光一(2013)『第二言語教育におけるバフチンの視点—第二言語教育学の基礎として』くろしお出版
- 野田尚史(2012)「総説(<特集>2010 年・2011 年における日本語学界の展望)」『日本語の研究』8-3
- ビジネス・ソリューション(株)「人はストーリー(物語)に感動する」
<http://www.business-sol.jp/category/1868819.html>
 (2015 年 12 月 25 日閲覧)
- ミハイル・バフチン/佐々木寛訳(1988)「ことばのジャンル」新谷敬二郎他訳『ミハイル・バフチン著作集 8 ことば 対話 テキスト』新時代社
- 文部科学省「大学改革実行プラン」
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/1321798.h

tm(2015 年 8 月 28 日閲覧)

山口一男 (2015)「国立大学改変問題によせて一何が本当の問題か」
『HUFFPOST-SOCIETY』

http://www.huffingtonpost.jp/kazuo-yamaguchi/university_b_8131602.html (2015 年 12 月 25 日閲覧)

山田順 (2013)「日本人の的外れな「リベラルアーツ論」」『東洋経済 ONLINE』
<http://toyokeizai.net/articles/-/13697>,
<http://toyokeizai.net/articles/-/13769> (2015 年 12 月 25 日閲覧)



※2015 年 12 月 30 日受理